



2026 年 10 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ウ イ ル ズ
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 杉本 光生
(コード番号：4482 東証グロース)
問 合 せ 先 専務取締役 CFO 蓮本 泰之
(TEL 03-6435-8151)

AI を活用した「インタラクティブレポート」の公開のお知らせ ～「統合報告書」を『読む資料』から『対話する IR プラットフォーム』へ～

株式会社ウィルズ（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：杉本 光生、証券コード：4482、以下「当社」）は、このたび、当社の統合報告書をベースに、AI との対話を通じて企業情報を探索・深掘りできる「インタラクティブレポート」を公開いたしました。本レポートは、従来の統合報告書を一方向の情報開示ツールとしてだけでなく、投資家が自身の関心に応じて企業情報を深掘りし、企業と投資家との対話につなげる新たな IR プラットフォームとして活用するものです。

当社は、自社での導入・運用を通じて得られた知見を今後のサービス開発にも反映し、上場企業の IR 活動の高度化と、企業と投資家との建設的な対話の促進を支援してまいります。

■「インタラクティブレポート」概要

- ・名称：株式会社ウィルズ 統合報告書 2025
- ・公開日：2026 年 10 月 13 日
- ・URL：

日本語版

<https://wills.ir-port.com/ja>

英語版

近日公開予定

1. 開発、及び公開の背景

近年、機関投資家をはじめとする資本市場参加者において生成 AI の活用が急速に進み、企業情報の「探し方」「読み方」「分析方法」そのものが変化しつつあります。一方、上場企業が発行する統合報告書は情報量・内容ともに充実する一方、投資家ごとに関心領域が異なることから、必要な情報へのアクセスや企業側が伝えたい価値創造ストーリーとの接点をどのようにつくるかが、新たな課題となっています。

また、企業側においても、統合報告書の制作や情報更新に多くの工数を要する一方、発行後に「どの情報が読まれたのか」「投資家が何を知らなかったのか」を把握することは容易ではありません。

こうした環境変化を踏まえ、当社では、統合報告書を「発行して終わるもの」から「投資家との対話に活用し続けるもの」へ進化させることを目的に、「インタラクティブレポート」を開発しました。今回、当社自身の統合報告書にも本サービスを導入することで、投資家の皆さまに新しい企業情報へのアクセス体験をご提供するとともに、自ら IR コミュニケーションの高度化に取り組みます。

2. 「インタラクティブレポート」の主な特徴

(1) AI との対話を通じて、知りたい情報を直接確認

投資家は、統合報告書を最初から順番に読むだけでなく、AI に質問することで、自身の関心に応じた情報を迅速に確認できます。関連する情報もあわせて参照することで、企業に対する理解をより深めることができます。

(2) フェア・ディスクロージャーを意識した、選べる回答設計

利用者の目的に応じて、「報告書に質問」と「IR-port AI」の2つのモードを選択でき、いつでも切り替えることができます。

「報告書に質問」では、回答の根拠となる情報を企業が開示した資料に限定し、回答の出典を確認できる設計としています。また、開示されていない情報について推測による回答を行わないなど、IR で求められるフェア・ディスクロージャーを意識しています。

「IR-port AI」では、投資家が企業価値を評価する観点を体系化した企業評価規範に基づき、報告書の記載内容を分析します。分析に用いた評価観点を回答の下に示すほか、報告書に記載のない事項についてはその旨を明示し、追加で確認すべき論点を提示します。なお、「IR-port AI」による分析は発行会社の見解を示すものではなく、投資勧誘・投資助言を目的とするものではありません。

(3) 投資家の関心を可視化し、次の IR 活動へ活用

投資家から寄せられた質問や閲覧状況を分析することで、「投資家が何に関心を持っているのか」「どの情報についてさらに説明が必要なのか」を把握できます。これらのデータを、今後の IR 面談、説明会、統合報告書や各種 IR 資料の改善に活用することで、継続的な IR 活動の高度化につなげます。

(4) 企業独自の IR ナレッジを蓄積

統合報告書のみならず、将来的には投資家との面談記録や対話履歴、社内に蓄積された IR ナレッジなども活用することで、企業独自の IR ナレッジ基盤の構築を目指します。

3. 当社が目指す「対話型 IR」

生成 AI の普及により、投資家による企業分析は、「資料を探して読む」だけでなく、企業情報に対して問いを投げかけ、必要な情報を深掘りする方向へ変化すると当社は考えています。

一方、AI を活用すれば自動的に質の高い IR になるわけではなく、経営者の意思、企業の価値創造ストーリー、戦略と財務・非財務情報とのつながりなど、企業が伝えるべき情報を適切に整理し、AI にも投資家にも理解されやすい形で開示することが重要となります。

当社では、統合報告書の企画・制作支援、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、株主管理・エンゲージメントサービスなどで培ってきた知見を活用し、「人に伝わる IR」と「AI に理解される IR」の双方を実現することを目指します。当社は統合報告書の制作・開示支援に加え、投資家データや AI を活用した IR 高度化支援を展開しています。

4. 今後の展開

当社は、自社版インタラクティブレポートの運用を通じて、投資家から寄せられる質問や閲覧動向を分析し、当社自身のIR活動や情報開示の改善に活用してまいります。

さらに、そこで得られた知見を「IR-port」の機能・サービス開発へ反映し、上場企業各社に対して、統合報告書を起点とした投資家との対話高度化を支援してまいります。

当社は今後も、テクノロジーとデータを活用して企業と投資家のコミュニケーションを高度化し、効率的な資本市場の形成と上場企業の持続的な企業価値向上に貢献してまいります。

5. 今後の当社業績の見通し

本件による、2026年12月期の当社連結業績への影響は、軽微であると見込んでおります。

以 上